



願いがとおる！命とくらしをまもる 関とおるさんを県政へ！

県議選必勝めざす日本共産党演説会に300人



関とおる 県議

各界から
激励が寄せ
られ、鶴岡
民商事務局
長の山田美
加氏は、「業
者の切実な
声を聞き、
一緒に事業
復活支援金
の支給を実
現した。コ
ロナで苦し
む業者に消
費税は重く
のしかかっ
ている。統
一選で日本
共産党の躍



笠井亮 衆院議員

進を」と話しました。

関とおる 県議の必勝
をめざす日本共産党演
説会が19日、東京第一
ホテル鶴岡で開かれ、
約300人が参加しま
した。

村上加茂水族館名
誉館長が激励

皆川治鶴岡市長の代
理として、後援会長の
村上龍男加茂水族館名
誉館長が来賓挨拶。

小竹輝弥元県議や関
幸助元市議の時代か
ら、影ながら応援して
きたエピソードを語
り、「政治をしっかりと
とたためるため、なんと
しても県政で働いてほ
しい」と激励しました。

日本共産党の2議席
で「自民党県政に戻
すな」の声を

全力で頑張ります」と
決意を述べました。
笠井亮衆議院議員
は、「全国で唯一、全
国一律最賃アップを国
に求めたのが山形県。
関とおるさんと石川
涉さんの2議席確保で
自民党県政に戻すなの
声を大きく広げよう」
と呼びかけました。
岸田政権が進める軍
事費2倍化について、
「来年度予算で軍事費
は1兆4千億円増の一
方で、中小企業や農業
予算は減らされた。
3千キロ射程のミサイ

ルを導入すれば、イン
ドネシアまで範囲が及
び、かつての大東亜共
栄圏の範囲と重なる。
自衛隊がアメリカの
先制攻撃に加わり、先
制攻撃は国連憲章に違
反し、反撃に遭えば国
土が焦土と化す。
年間5兆円あれば、
医療費窓口負担の無料
化が出来る」と訴え、
「憲法9条がある日本
は、外交の努力でアジ
アの平和を作る先頭
に」と訴えました。
96人が募金を、30人
が感想を寄せました。

3月議会へ 一般質問（菅井 巖議員） 産地交付金見直しで農家への影響は

農林水産部長「枝豆・大豆は減額幅縮小、国制度活用し所得確保を図る」
6日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、共
産党市議団の菅井巖市議は、①農業政策、②生
活保護利用者の課題、③五中学区での地域拠点
体育館の整備推進について、一般質問を行いま
した。

集落機能強化加算の有効活用は



・大豆への支援に力を
入れ、「戦略作物助成」
を優先し、国からの産
地交付金減額が予想さ
れる。

問 令和5年度の産地
交付金の見直しが見
直された。

問 中山間地域直接支
払の「集落機能強化加
算」を、有効活用する
取組みはどうか。
行政の推進体制や、
情報発信を強化する必
要があると考えるが。
農林水産部長 「集落
機能強化加算」は、朝
日・大針下集落などで
の有償ボランティアに
よる高齢者世帯の雪降
ろしや、温海・関川集
落での薪ストーブへの
薪配布、朝日・倉沢、
上田沢集落での収穫感
謝祭など、地区内の連
帯意識強化につながっ
ている。

園芸作物助成など、
昨年度を下回る単価に
農家から落胆や戸惑い
の声があり、影響が心
配されるがどうか。
農林水産部長 国では
需要が高まっている麦

使途を検討し、全て
の品目を減額せざる得
ない中で、枝豆や大豆
団地化などは減額幅を
小さくした。
今後産地交付金の
減少が予想され、高収

(1面のつづき)

中山間地の課題は、高齢者福祉や交通弱者、地域コミュニティなど多様で、行政分野横断的な体制支援が重要と考える。

マンパワー不足が共通した課題で、国のサポート人材育成の「農村プロデューサー養成講座」を受講した市職員を中心に、調査研究に取組む。

地域づくり活動に積極的に取り組む姿を知ってもらうことは、励みややる気につながり、先進事例も参考に情報発信の強化に努めたい。

問 市内で、「野生イノシシの豚熱」確認が12例報告されている。県内では1月に、南陽市でイノシシが市街に出没して人が負傷した事例もあり、市民の

安全が心配だ。

被害情報や、出没経過、駆除捕獲数、出没情報の発信・提供はどうか。

農林水産部長 本市では、平成28年に羽黒と朝日、温海で農作物被害が確認されて以降、出没範囲が拡大している。

現在は、市内各地の山林に近い農地などで、被害や出没が確認されている。

捕獲頭数は、令和元年度が8頭、2年度が45頭、3年度が33頭、4年度(1月末)は54頭と、年度ごと捕獲は拡大傾向にある。

猟友会と連携し、活動を強化してゆく。出没情報の発信については、他市の状況も参考にして検討したい。

生活保護ケースワーカーの体制は

問 生活保護利用者の実態について、ケースワーカーの体制と利用世帯数はどうか。

ケースワーカー一人当たりの受け持ち数と、訪問状況や、利用者の生活実態の聴き取り状況はどうか。

健康福祉部長 1月末現在の生活保護世帯数は11,335世帯で、高齢者世帯が6,244(約55%)、母子世帯24(約2%)、障害者世帯が1,555(約13%)、傷病者世帯1,700(約15%)、その他世帯1,622(約14%)となっている。

ケースワーカーは13人で、一人当たりの平

均は87世帯である。

保護開始理由としては、高齢者の預貯金の減少によるものが多

い。生活実態把握の訪問は、3ヶ月に1回程度である。

最近では物価高騰の影響により、ほとんどの世帯から生活費の窮乏の訴えが寄せられている。

問 生活保護利用者の住宅環境の劣化に対する相談指導はどうか。

住宅維持費として、年額12万4千円以内とした基準で、支給が可能と認識しているが、対応状況はどうか。健康福祉部長 訪問時

だけでなく、修理が必要になったとき、随時相談を受け付け、状況を確認し、定められた範囲内で支給している。

住宅維持費の基準は1年間の上限であり、毎年支給を受けることができる。

実績は、令和3年度は45件で、水栓・給湯・配管・漏水対策、外壁、屋根修理、雪囲いや屋根雪降ろしなどである。

問 住環境の維持が可能な場合、転居の相談、市営住宅での対応

はどうか。

健康福祉部長 屋根が一部崩落しているなど、住宅劣化の激しい場合は、市営住宅等への転居指導を基本としている。

令和4年度は、これまで2件あり、雪害で一部倒壊した家屋と、保護開始時にライフラインに不備がある住居に任んでいた事例だ。

市営住宅の条例改正で、単身でも入居可能となり、転居指導の検討の幅が増え、対応しやすくなる。

五中学区の地域拠点体育館整備は

問 第五中学区の4地区自治会と体育協会等の連名で、1月に市に質問書を提出し、回答がされている。

地域拠点体育館が未整備の第五中学校区の検討経過と、整備要望への認識、今後の対応はどうか。

教育部長 平成12年度から継続して要望書が提出され、平成26年度からは屋内球技スポーツなどで活動できる総合型体育館整備について要望されている。

平成31年の市スポーツ推進計画・後期改定計画において、地域拠点体育館が未整備の第五中学区への整備促進を盛り込んでいる。

質問書への回答として、ただちアリーナが整備され、令和6年度に大山コミセンに大ホールを整備予定であり、令和6年度からの次期計画には、状況を検証し、地域拠点体育

今後の利用状況に配

慮しながら、生徒の部活動に支障をきたさないよう、地域移行での施設利用を支援していきたい。

問 地域で要望している候補地として、旧鶴岡西高跡地がある。

閉校後の県からの取得経過と、建物の取り壊し費用、市の跡地利用の目的はどうだったのか。

教育部長 平成7年度に大山自治会から、スポーツ・生涯学習施設として、校舎利用に関する要望書が市に提出された。

西高閉校後、校舎一部を残し、県が解体を行い、平成11年に市は土地を交換等により県から取得し、建物は無償で取得した。

その後、大山地区の生涯学習とスポーツ、コミュニティ活動に利用するため、平成15年度まで、市が自治会に無償貸し付けしていたものである。

土木課入札結果 () 内は予定価格

3月16日入札分
・南町荒町大宝寺町線道路改良工事(債務負担行為)(宝町地内)(入札5業者うち1業者欠席)
(株)菅興業 4,810,000円(抽選) (4,920,000円) 工期~6/30 (落札率97.76%)

水道課入札結果 () 内は予定価格

3月13日入札分
・十王堂橋径75耗橋梁添架管更新工事(三瀬地内)(入札3業者)
松田工業(株) 4,200,000円(4,240,000円) 工期~6/30 (落札率99.06%)
・谷定地内径150耗配水管更新工事(谷定地内)(入札7業者)
青山工管(株) 33,600,000円(34,330,000円) 工期~9/29 (落札率97.87%)